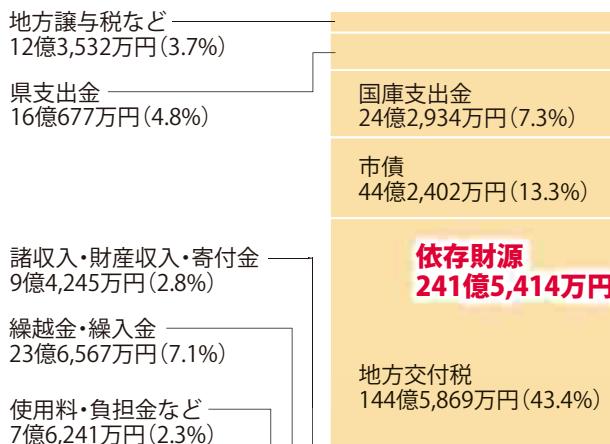


平成28年度 決算

平成28年度の真庭市の決算が9月議会で認定されましたので、その概要を掲載します。真庭市の決算を真庭市キャラクター「まにぞう」と一緒にチェックしてみましょう。

真庭市キャラクター「まにぞう」

歳入 333億1,810万円



市税の内訳

市民税	20億4,935万円
うち個人市民税	15億8,988万円
うち法人市民税	4億5,947万円
固定資産税	25億3,763万円
軽自動車税	1億8,000万円
市町村たばこ税	2億9,486万円
鉱産税	63万円
入湯税	3,096万円



自主財源
27.5%

まずは一般会計から見てみよう。一般会計は、教育や福祉、土木といった行政サービスの経費を賄うための会計なんだ。歳入の総額は333億1810万円で、歳出の総額は319億8475万円。差し引きすると、13億335万円。だけど、この中には翌年度に繰り越す事業の財源も含まれていて、実質収支は12億7307万円の黒字なんだよ。

一般会計



()内は構成比

一緒に決算を見てみよう!



一般会計

歳出を「性質別」と「目的別」の2種類で見てみよう。「性質別」は、人件費などの義務的な支出なのか、公共事業など将来のために投資する支出なのかといった性質ごとの分類になっているんだ。「目的別」は、市がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのかといった分類になっているんだよ。

歳出 **319億8,475万円**

(目的別)	(性質別)	
総務費 56億5,412万円(17.7%)	議会費 2億1,613万円(0.7%)	義務的経費
民生費 82億7,398万円(25.8%)	維持補修費 7億280万円(2.2%)	消費的経費
衛生費 31億2,193万円(9.8%)	商工費 10億3,396万円(3.2%)	投資的経費
農林水産業費 16億5,697万円(5.2%)	消防費 10億8,238万円(3.4%)	
土木費 29億4,064万円(9.2%)	災害復旧費 4,314万円(0.1%)	その他
教育費 39億6,900万円(12.4%)		
公債費 39億9,250円(12.5%)		

()内は構成比

()内は構成比

特別会計

特別会計

特別会計は、特定の歳入（保険料や使用料など）で行う事業の会計で、一般会計とは区別されているんだ。平成28年度の特別会計は11あつて、歳入の合計は163億6714万円、歳出の合計は156億5091万円だったんだ。



特別会計の決算額一覧

会計名	歳入額	歳出額	差引額	繰入金	歳入に占める割合	うち基準外繰入
国民健康保険事業	62億4,648万円	59億535万円	3億4,113万円	4億3,023万円	6.9%	0円
後期高齢者医療	7億1,499万円	7億1,404万円	95万円	2億7,150万円	38.0%	0円
介護保険事業	59億3,966万円	57億3,563万円	2億403万円	8億8,983万円	15.0%	0円
介護保険事業 (介護サービス事業)	4,575万円	4,249万円	326万円	2,028万円	44.3%	0円
簡易水道事業	9億8,151万円	9億7,047万円	1,104万円	4億1,250万円	42.0%	3,809万円
公共下水道事業	16億398万円	15億2,877万円	7,521万円	9億2,710万円	57.8%	3億603万円
農業集落排水事業	5億4,413万円	4億8,503万円	5,910万円	3億3,850万円	62.2%	1億5,527万円
浄化槽事業	1億1,970万円	1億1,839万円	131万円	8,170万円	68.3%	5,072万円
津黒高原観光事業	2,948万円	2,938万円	10万円	2,930万円	99.4%	2,930万円
クリエイト菅谷事業	647万円	647万円	0円	647万円	100%	647万円
温泉事業	1億3,498万円	1億1,489万円	2,009万円	0円	0%	0円
合計	163億6,713万円	156億5,091万円	7億1,622万円	34億741万円	20.8%	5億8,588万円

一般会計からの繰入金実質的な赤字補てんも

特別会計には一般会計からの繰出金が「繰入金」として入っているよ。

公共下水道事業の場合、下水管の埋設や処理場の建設などでたくさんの費用が掛かっている上に、雨水の処理費用といった経費も発生しているんだ。

繰入金は、こういった加入者や利用者の負担だけでは賄いきれない部分を補うもので、だから、公共サービスを維持していくためにはある程度はやむを得ない支出なんだ。だから、公共サービスを国がその基準を示しているんだ。でも、国の基準を超えて繰り出すと、その部分は実質的な赤字補てんになっちゃうんだ。



公営企業会計

公営企業会計

公営企業会計は、収益が認められている事業の会計。日々の営業活動に必要な経費「収益的収支」と施設の改良などに必要な経費「資本的収支」に分けて経理することとなっているんだ。平成28年度の真庭市企業会計は、水道事業会計、湯原温泉病院事業会計、農業共済事業会計の3つだよ。公営企業会計にも一般会計から「補助金」としてお金が入ってきてるんだ。



水道事業会計

収益的収支(水道料などでの収支)	
水道事業収益	7億5,841万円
水道事業費用	5億9,452万円
差引額	1億6,389万円
資本的収支(施設建設などの収支)	
資本的収入	5億3,434万円
資本的支出	11億2,027万円
差引額	△5億8,593万円



補助金	1億272万円
歳入に占める割合	7.9%

落合・久世・勝山地区で行われている上水道事業。9,786戸に対し、年間2,639,215m³を配水。



病床数は105床で、平成28年度の年間患者数は入院・外来合わせて64,936人。

湯原温泉病院事業会計

収益的収支(経常収支)	
病院事業収益	14億65万円
病院事業費用	14億7,652万円
差引額	△7,587万円
資本的収支(施設建設などの収支)	
資本的収入	9,003万円
資本的支出	1億5,361万円
差引額	△6,358万円

農業共済事業会計

収益的収支(共済事業)	
共済事業収益	2億5,957万円
共済事業費用	2億5,826万円
差引額	131万円
資本的収支(施設建設などの収支)	
資本的収入	0円
資本的支出	0円
差引額	0円



水稻共済加入者は3,226人で加入面積は1,717ha。家畜引受頭数は8,898頭。

決算状況の推移

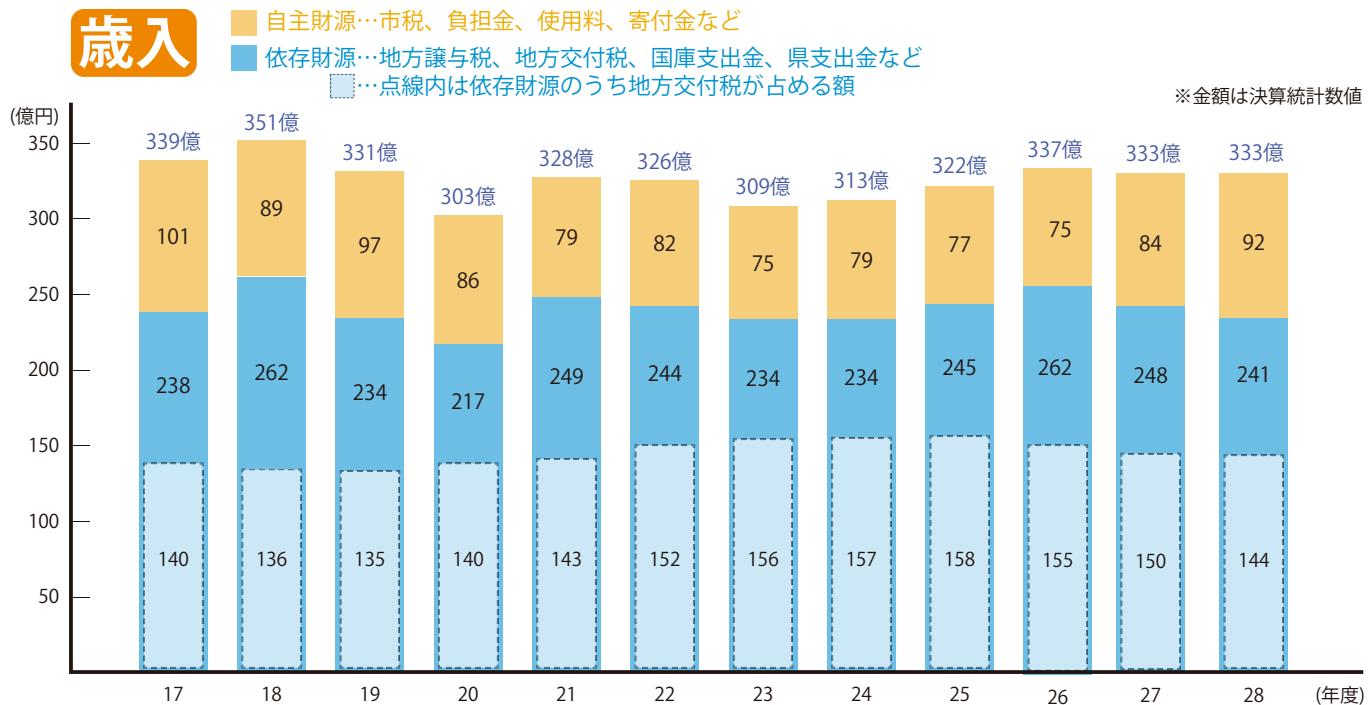
度から平成28年度までの一般会計の決算状況をグラフにしたものだよ。歳入の自主財源と依存財源を色分けすると、全体の7割以上を依存財源に頼つてある状況がよく分かるね。

下にあるのは平成17年から平成28年度までの歳出の内訳は、義務的経費の割合が多いよね。義務的経費っていうのは、人件費や扶助費などの、どうしても支出しなくちゃいけないお金なんだ。義務的経費の割合が減つてくると、「柔軟な財政」ことになるらしいんだけど…。

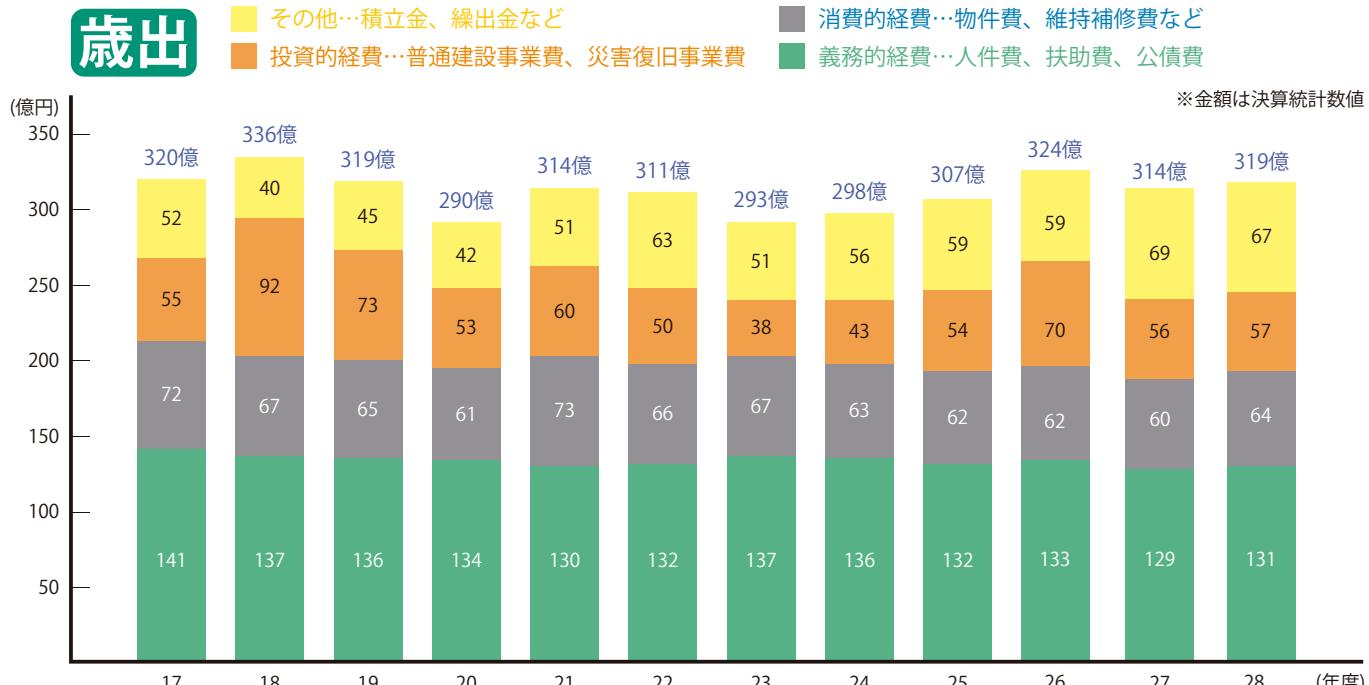


度から平成28年度までの一般会計の決算状況をグラフにしたものだよ。歳入の自主財源と依存財源を色分けすると、全体の7割以上を依存財源に頼つてある状況がよく分かるね。

歳入



歳出

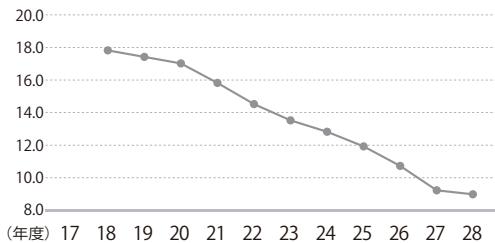


財政指標

実質公債費比率 改善

借金返済の負担が大きすぎないかをチェックする数値。市税や地方交付税のような収入に対する、公債費（借金返済額）の割合を表したもの。数値が小さいほど負担が軽いことになり、25以下であれば財政状況は健全であるといわれています。

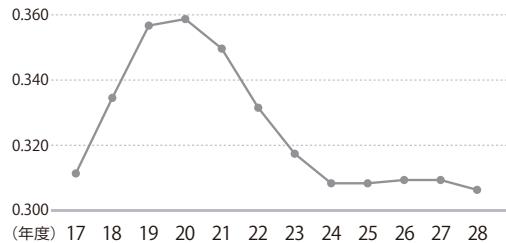
H27 9.2 → H28 8.8



財政力指数 悪化

文字どおり財政力を示す数値で、毎年の行政活動に必要なお金をどのくらい自治体が自力で調達できるかを表したもの。数値が大きいほど自主財源の割合が高く、財政力が強い自治体ということになります。

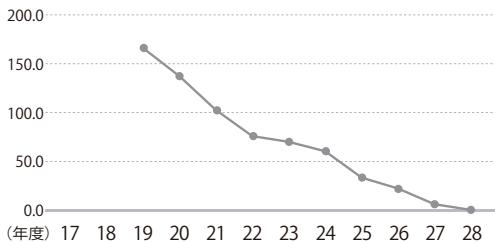
H27 0.310 → H28 0.307



将来負担比率 改善

市の財政規模の何倍あるのかを表したもの。数値が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。3.5以下であれば健全な財政といえます。充当可能な財源（貯金）が借りた借金や将来支払う必要があるものを上回ったので、H28は「-」と表示。

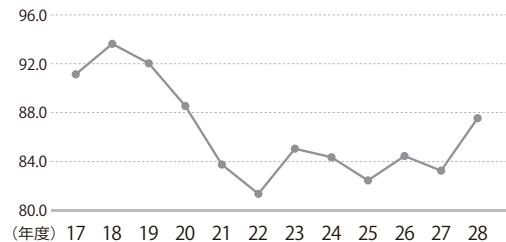
H27 5.8 → H28 -



経常収支比率 悪化

市税や地方交付税のような使い道が自由な収入に対する、人件費や扶助費、公債費といった必ず支出しなければならない経費の割合。数値が小さいほど財政に弾力性がある自治体ということになります。

H27 83.1 → H28 87.4



監査委員 近藤英幸さん

監査委員さんに聴いてみました
「どうなの？ 真庭市の財政」
真庭市財政について、真庭市の監査委員を務めている近藤英幸さんにお話を聞きました。

努力と工夫の継続を

歳入の大半を地方交付税に頼っている真庭市では、交付税に上乗せされている合併特例措置部分の縮減が財政指数の悪化に直結しかねません。平成32年まで縮減は続き、財政状況が厳しくなっていくことが想定されます。

自主財源を確保するため、債権回収対策課などが滞納整理の取り組みを強化していく、滞納繰越額が減少し、収納率向上の効果が出てきています。引き続き未収金全般での収納対策の強化に努めていただきたいと思います。

また、歳入を増やすだけでなく、無駄を省いたり、知恵を絞って、さらなる工夫や節約により経費削減の努力を続けていくことが必要です。

自治体の財政状況を分析するための指標が財政指標。左の図とグラフは平成27年度と平成28年度の数値の比較と、平成17年度からの推移なんだ。「将来負担比率」が低くて、将来に借金を残さないよう気を付けていることが分かるね。

